



2020.12.10



★—— メールマガジンをお読みいただき、ありがとうございます。——★

【地域日本語支援ニュース こだま】は、日本語教育に関する事業を全国で行っている公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT)発行のメールマガジンです。各地域で在住外国人に対する日本語・生活支援に携わっている方々に役立つ情報の共有を目指していきます。

★—— 皆様からのご意見、ご感想をお待ちしています。——★

編集部：<https://www.ajalt.org/local/soudan/contact.html>

====目次=====

1■日本で生きる■

外国につながる子どもの生活と貧困

大阪府立大学客員研究員 酒井滋子

2■進学進路ガイダンス情報（12月）■

=====

1■日本で生きる■

コロナ禍が再び猛威を振るう中、日本で働いている外国の方々や子どもたちの貧困の広がりも心配されます。2016年度に全国の多くの自治体で「子どもの生活実態調査」が行われましたが、今回、その中でも最も大規模に行われた大阪での調査結果の一部を、分析に携わられた大阪府立大学客員研究員の酒井滋子さんに紹介していただきます。外国につながる子どもたちが、どのような社会経済的背景の中でどのような生活をしているのかを客観的に把握することは、日本語支援や教科学習支援のあり方を考えるうえでも大切なことで、行政による子どもの貧困対策をはじめとする施策にもつなが

る貴重な資料だと思います。

.....

外国につながる子どもの生活と貧困

大阪府立大学客員研究員

酒井滋子

1. はじめに

皆さんは、学齢期の途中で来日した子どものみならず、日本生まれや幼少期に来日した外国につながる子どもたちが学校で学習に困難を抱える原因はどこにあると考えておられるでしょうか。もちろん、言語や文化の問題もとても大きいのですが、彼らが置かれている家庭や地域などの社会経済的背景の影響も少なくないのではないのでしょうか。ですが、様々な制約から、外国につながる子どもたちの家庭環境について調査分析した客観的データは、ほとんどありません。

日本の子どもたちと同様の課題による影響をもしっかりと把握し、日本の子どもたちと共通の支援方法と、外国につながる子どもたちに特有の課題に対する支援方法を車の両輪として支援のあり方を考えていくことはとても大切なことだと思います。共通の支援方法を共有し、支援のリソースを一元化していくことができれば、外国につながる子どもだけでなく、様々な困難を抱えているより多くの子どもたちが支援につながり、より効果的な支援を受けられる可能性も広がるでしょう。

そんな思いから、外国につながる子どもたちの生活実態を客観的データとして把握する試みを2016年の「大阪府子どもの生活に関する実態調査」を通して行いました。この調査は大阪府内の小学5年生と中学2年生に対して実施されたもので、その中で保護者に、日常生活でよく使う言葉を「日本語」と「日本語以外」から選んでもらいました。直接的に国籍を問うことは難しいということもありますが、外国につながる子どもは国籍にかかわらず、日本語を母語としない保護者の下で育った場合に、言語や学習面に課題を抱えることが多いからです。

現在、日本の子どもの7人に1人が貧困状態（相対的貧困）にあると言われていています。これまでも外国につながる子どもの家庭の多くが貧困状態にあるのではないかとわれてきましたが、今回、それを客観的に示すデータが明らかになりました。

この調査では、相対的貧困を1.所得や資産などの経済的資本の欠如、2.健康や教育などの人的資本、3.つながりやネットワークなどの社会関係資本の欠如という3つの視点から分析しました。今日はその中の一部をご紹介します。

2. 経済的資本～所得について～

まず、所得や資産などの経済的資本の欠如ですが、外国につながる子どもの家庭（以下、外国人家庭）は、等価可処分所得（収入から税金や社会保険料を引いた実質手取り分の収入を世帯人数の平方根で割って調整した所得。以下、所得）の中央値（データを大きい順に並べたときの真ん中の値）が日本の子どもの家庭（以下、日本人家庭）の63.4%の163万円しかありません。また、日本人家庭の場合、中央値以上の家庭が50.8%であるのに対して、外国人家庭は28.8%に過ぎません。相対的貧困率も、日本人家庭が14.3%で全国と同程度の7人に1人なのに対して、外国人家庭は35.1%と3人に1人以上の割合であることがわかりました。

世帯構成を見ても、貧困の度合いが高いひとり親家庭の割合が32.9%と3分の1を占めています。一方で、ふたり親家庭であっても、所得が中央値未満である割合は日本人家庭が4割弱なのに対して、外国人家庭は62.1%と高い割合を占め、ワーキングプアの状況がわかります。また、非正規雇用が多いことから、低賃金・短期雇用という不安定で厳しい労働条件にあることが推測されます。コロナ禍の影響を最前線で受けているであろうことが心配されます。

3. 人的資本～教育について～

次に、健康や教育などの人的資本の欠如に関してですが、「経済的な理由で子どもにできなかった（してやれなかった）こと」を14項目に分けて問う質問があります。その全ての項目で外国人家庭のほうがしてやれなかった割合が高く、「どの項目にもあてはまらない」、つまり、してやれなかったこ

とはない、という割合も日本人家庭より 10%程度低くなっています。外国人家庭の場合、日本の習慣や文化を子どもに伝えられないことが課題となっていますが、それだけでなく、貧困によって子どもの多様な生活体験が阻害されていることがわかります。その中には、日帰りのお出かけを含む家族旅行や、習い事や学習塾、本や絵本を買えなかったなど、子どもが社会経済的背景の不利を克服するうえで重要な要素がいくつも含まれています。一方で、子どもの学校行事などへは 95%以上の保護者が参加しており、家族を大切にする価値観が垣間見られます。

子どもたちの「学校の勉強の理解度」については、「わからない」「ほとんどわからない」「あまりわからない」が 27.9%を占め、3人から4人に1人の子どもが授業についていけない可能性があります。ただし、この割合は日本人でも 17.9%で、5人から6人に1人が授業をしっかりと理解できていない可能性を示唆しています。一方で、「よくわかる」と答えた割合は 25%と日本人とほぼ同率で、外国につながる子どもの間でも学習の理解度に大きな差があることが推測されます。

4. 社会関係資本～つながりについて～

最後につながりやネットワークの社会関係資本の欠如に関してですが、外国につながる子どもは「放課後に一緒に過ごす相手」に占める友人関係の割合がかなり低くなっています。学校の友達も日本人が 54.7%なのに対して、外国につながる子どもは 40.1%に過ぎず、クラブ活動の仲間も 36.8%に対して 23.9%と低い割合です。「放課後に過ごす場所」も、「ともだちの家」は日本人の 4割程度に留まり、友人関係の希薄さが浮き彫りになっています。

また、多数を占めるわけではないものの、放課後に「ひとりでいる」割合や夕食を家族と一緒に食べない割合も日本人より高く、保護者が夕食時間までに家に帰って来る割合は日本人より低いなど、子どもだけで夜を過ごす家庭の割合が日本人家庭以上に多いのも気になるところです。

「いやなこと・悩んでいること」があるかという問いに対して「ない」と答えた割合は日本人の子どもが 37.0%であるのに対して、外国につながる子どもは 27.6%と 10%近く低くなっています。その他、「おうちのこと」「学校や勉強のこと」「自分のこと（外見や体型など）」「ともだちのこと」「進学・進路のこと」などについても外国につながる子どものほうが悩んで

いると答えた割合が高くなっています。

保護者への質問で、保護者は子どもと「会話をよくする」と答えています
が、学校でのできごとを保護者と話すという子どもの割合は日本人より低く、
4人に1人はほとんど話さない、全く話さないと答えています。子どもは学校
でのできごとを保護者には伝えておらず、ひとりで抱えているのではないか
という懸念も浮かび上がります。

5. おわりに

この調査では、外国人家庭が日本人の貧困家庭と同様の課題を抱えている
可能性が高いことが改めて明らかになりました。ですが、最後にひとつだけ
救われたことがあります。「将来に対して希望を持っていますか」という問
いに対し「希望が持てる」と答えた割合は、日本人の保護者が22.7%である
のに対し、外国につながる子どもの保護者は53.8%が「希望が持てる」と回
答しているのです。どうか子どもたちにもその保護者の思いとたくましさ
を受け継いで、将来を切り拓いていってほしいと願っています。

*本調査の内容をより詳しくお知りになりたい方は、大阪府、大阪市のホーム
ページをご覧ください。なお、外国につながる子どもの調査結果については、
『子どもの貧困調査』（明石書店）の第5章第3節に記載しております。
